人口・社会統計部会の審議状況について (民間給与実態統計調査の変更)(報告)

		部会審議	
項目	変更内容等	第 1 回	審議の状況
1 計画の変更 (1)給与所得者の選定の 見直し	○ 調査対象給与所得者の抽出率について、一部 見直し(調査対象給与所得者の数を約2割削 減)	•	・おおむね適当と整理。 (報告者負担の軽減に寄与。ただし、精度計算の算式については、事後的に確認) ・現在の抽出率を固定する標本設計については、将来的に、利活用目的を踏まえた目標精度を設定し、その達成に必要な標本数を算定する標本方式に見直すことに向けた検討が必要 ⇒【今後の課題候補】
			・独自の業種分類と日本標準産業分類との相違点を明らかにすることにより、他の統計調査との比較可能性も高まるのではないか。
(2)今回の変更事項以外 の検討すべき事項	① 労働者区分の妥当性 (労働者区分について、「統計調査等における 労働者の区分等に関するガイドライン」(以下 「労働者区分のガイドライン」という。)に沿った区 分となっているか確認)	•	・非正規雇用には様々な類型があり、その給与体系も区々となっていることから、「非正規雇用」と一括した区分でよいか検討する必要があるのではないか。 ・労働者区分のガイドラインを適用した場合、時系列の結果に影響が生じるものの、他統計との比較可能性の向上やより的確な実態把握の観点から、適用に向けて速やかに検討することが必要 →【今後の課題候補】
	② 給与所得者の氏名の記入の妥当性 (「氏名又は記号等」の妥当性・必要性を確認)	•	・適当と整理 (集計業務における必要性を踏まえたもの)
2 未諮問基幹統計の確認 における検討課題	① 表章形式の見直し	•	・利活用ニーズを踏まえ、正規・非正規雇用別や男女別、年収1000万円以上の給与階級区分の細分化など集計事項の充実を検討することが必要 →【今後の課題候補】
	②オンライン報告の拡大	•	・今後におけるオンライン報告の利便性向上に期待
	③ 統計作成の効率性の向上 (行政記録情報の活用等)	•	・報告者が保有している電子情報をオンライン回答に活用するためのツールの前提となる電子申告の利用を推進してほしい ・本調査結果の直接的な活用を含め、国税総合管理(KSK)システムに収録された情報などの更なる活用による報告者負担の軽減方策を検討することが必要 →【今後の課題候補】
3 回収率の向上方策	○ 回収率の向上方策について、現在の取組や 今後の方策を確認	•	・国税庁が保有するデータを活用し、本調査の集計結果を分析することにより、無回答票に偏りが生じているかを検証し、偏りがある場合には対応方策を検討することが必要 →【今後の課題候補】

I	<「今後の課題」の候補とし
l	<「今後の課題」の候補として検討している事項>

① 標本設計の見直しに向けた検討

- ② 労働者区分のガイドラインの適用による非正規雇用の把握方法の見直しに向けた検討
- ③ 正規・非正規雇用別や男女別などの集計事項充実に向けた検討
- ④ オンライン調査の推進や行政記録情報の更なる活用等による報告者負担の軽減に向けた検討 ⑤ 無回答票に偏りが生じている場合の分析を通じた対応方策の検討